

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第110期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 島 宏 之
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目1番17号
【電話番号】	大阪(06)6535-2081
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 半 羽 一 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目6番4号
【電話番号】	東京(03)3665-3103
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 半 羽 一 裕
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社 東京本社 （東京都千代田区大手町2丁目6番4号） 長瀬産業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 中間連結会計期間	第110期 中間連結会計期間	第109期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	450,199	480,976	900,149
経常利益 (百万円)	14,245	20,297	30,591
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	10,247	15,977	22,402
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	31,306	24,888	46,335
純資産額 (百万円)	392,259	411,716	401,315
総資産額 (百万円)	784,728	796,695	792,336
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	88.48	142.08	194.96
自己資本比率 (%)	49.1	50.8	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,232	11,964	72,959
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,411	10,869	11,627
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,689	11,077	48,046
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	40,545	48,230	59,185

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、地政学リスクの高まりを受けた資源価格やエネルギーコストの高騰、自然災害による物流の混乱など、不安定な世界情勢を背景に景気の先行きは引き続き不透明な状況となっております。

当社グループがビジネスを展開する地域を概観すると、グレートチャイナでは、不動産市場の低迷や個人消費が引き続き低調となっており、景気の低迷が続いております。米州では、大統領選による政治および経済へ与える影響の不確実性はあるものの、継続的な金融緩和が景気を下支えし、失業率の低下、堅調な個人消費により景気は底堅く推移しております。アセアンでは、内需およびインバウンド需要を中心に景気は堅調に推移しております。日本では、為替の急激な変動や金利先高観などの懸念材料はあるものの、好調な企業業績、実質賃金の改善、インバウンド需要の継続など景気は引き続き緩やかな回復基調にあります。

このような状況の下、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	450,199	480,976	30,777	6.8
売上総利益	78,896	92,144	13,247	16.8
営業利益	14,483	21,054	6,570	45.4
経常利益	14,245	20,297	6,052	42.5
税金等調整前中間純利益	14,881	23,004	8,123	54.6
親会社株主に帰属する 中間純利益	10,247	15,977	5,730	55.9

- ・ 当中間連結会計期間の業績は、為替が円安に推移したこともあり、すべての段階損益において増益となりました。
- ・ 営業利益は、売上総利益の増加に伴い、増益となりました。詳細は以下のセグメント別の業績をご覧ください。
- ・ 親会社株主に帰属する中間純利益については、営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益の増加等により、57億円増加の159億円となりました。

セグメント別の業績および主な要因は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の2023年10月1日より、報告セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比の金額および比率については、前中間連結会計期間を当中間連結会計期間において用いた報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

セグメント区分の変更等の詳細については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、当中間連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦方法を変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の配賦方法に基づき作成したものを記載しております。

## 機能素材

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	72,168	79,416	7,247	10.0
売上総利益	13,247	17,027	3,779	28.5
営業利益	2,460	5,423	2,963	120.4

- ・売上総利益は主に以下の理由により、増益
- ・塗料原料の販売は自動車用・建築用ともに横ばいだったが市況の上昇により増加
- ・半導体材料の原料販売が増加
- ・カラーフォーマー事業は米国での生産停止に加え、日本の製造拠点の事業整理や効率化により損失削減
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

## 加工材料

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	102,221	108,202	5,981	5.9
売上総利益	11,655	13,091	1,436	12.3
営業利益	2,555	3,538	982	38.5

- ・売上総利益は主に以下の理由により、増益
- ・樹脂の販売はOA等の電機・電子業界向けの需要回復を受けて増加
- ・製造業は東拓工業の工業用ホース・土木用パイプの販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

## 電子・エネルギー

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	71,211	79,938	8,727	12.3
売上総利益	16,344	19,330	2,985	18.3
営業利益	4,233	5,981	1,747	41.3

- ・売上総利益は主に以下の理由により、増益
- ・半導体材料の販売は市況の緩やかな回復を受け増加
- ・変性エポキシ樹脂の販売は、生成AI市場の旺盛な需要を受けハイエンドサーバー用半導体向けが好調に推移し、増加
- ・ハイエンドのスマホ・タブレット等の電子デバイス向けの材料販売は需要回復を受け増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

## モビリティ

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	64,907	66,015	1,108	1.7
売上総利益	7,391	8,392	1,000	13.5
営業利益	1,702	2,272	570	33.5

- ・売上総利益は主に以下の理由により、増益
- ・売上総利益の約半分を占める樹脂の販売は、自動車生産台数の減少があったものの、円安や市況上昇等の影響により増加
- ・内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

## 生活関連

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	139,691	147,350	7,659	5.5
売上総利益	30,198	34,222	4,024	13.3
営業利益	4,057	1,974	2,083	51.3

- ・売上総利益は主に以下の理由により、増益
- ・ナガセヴィータは香粧品素材の販売が海外向けの不調により減少したものの、食品素材の販売が好調に推移し全体として販売が増加
- ・中間体・医薬品原料の販売が増加
- ・Prinovaグループは食品素材販売の増加に加え、市況が下落していた前年同期と比べて売上総利益率が向上
- ・営業利益は、売上総利益が増加したものの、Prinovaグループの貸倒引当金の計上や人件費増加による一般管理費増加等により、減益

## その他

特記すべき事項はありません。

## (2) 財政状態の状況

	前連結会計年度	当中間 連結会計期間	増減	増減率 (%)
流動資産(百万円)	542,470	546,204	3,734	0.7
固定資産(百万円)	249,865	250,490	624	0.3
総資産(百万円)	792,336	796,695	4,359	0.6
負債(百万円)	391,021	384,978	6,042	1.5
純資産(百万円)	401,315	411,716	10,401	2.6
自己資本比率(%)	49.7	50.8	+1.1ポイント	-

- ・流動資産は、売上債権の減少があったものの、棚卸資産の増加等により増加
- ・固定資産は、投資有価証券の時価下落による減少等があったものの、有形固定資産および無形固定資産の増加等により増加
- ・負債は、長期借入金の増加があったものの、コマーシャル・ペーパー、短期借入金の返済および買掛金の減少等により減少
- ・純資産は、自己株式の取得および配当金の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上および為替換算調整勘定の増加等により増加
- ・以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.7%から50.8%へ1.1ポイント上昇

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,232	11,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,411	10,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,689	11,077

- ・営業活動による資金の増加額は、運転資本の増加による資金の減少88億円、法人税等の支払額68億円および利息の支払額20億円があったものの、税金等調整前中間純利益230億円および減価償却費による資金留保76億円があったこと等によるもの
- ・投資活動による資金の減少額は、投資有価証券の売却による収入32億円があったものの、有形固定資産の取得による支出65億円および定期預金の純増加62億円があったこと等によるもの
- ・財務活動による資金の減少額は、長期借入れによる収入70億円があったものの、自己株式の取得による支出94億円、配当金の支払額45億円およびコマーシャル・ペーパーの純減少30億円があったこと等によるもの

(4) 経営方針・経営戦略等および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、26億円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間におけるセグメントごとの研究開発費は次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）
機能素材	313
加工材料	280
電子・エネルギー	1,110
モビリティ	82
生活関連	837
全社（共通）（注）	73
合計	2,697

（注）全社（共通）は特定のセグメントに関連付けられない基礎研究等に関する費用です。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	346,980,000
計	346,980,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	114,908,285	114,908,285	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	114,908,285	114,908,285	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2024年5月31日 (注)	3,000,000	114,908,285	-	9,699	-	9,634

(注) 2024年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が減少しております。

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	13,611	12.26
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,102	5.50
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	4,776	4.30
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	4,377	3.94
長瀬産業自社株投資会	大阪府大阪市西区新町1丁目1-17	3,628	3.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,589	3.23
長瀬 令子	東京都大田区	3,375	3.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,158	2.85
(株)長瀬舜造	京都府京都市左京区下鴨宮崎町 166番地48	2,688	2.42
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,072	1.87
計	-	47,379	42.68

(注)1 ブラックロック・ジャパン株式会社から、2010年8月20日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,672	2.65
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミ テッド (BlackRock Advisors (UK) Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ス トリート 33	654	0.47
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	309	0.22
ブラックロック・インスティテューショナ ル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	1,057	0.76



- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2023年2月6日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,836	1.52
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,022	2.50
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	583	0.48

- 3 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、2024年1月16日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	5,581	4.73

- 4 三井住友信託銀行株式会社から、2024年9月20日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,776	4.16
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,711	2.36
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,040	1.78

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,904,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,938,400	1,109,384	-
単元未満株式	普通株式 65,685	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	114,908,285	-	-
総株主の議決権	-	1,109,384	-

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式57株が含まれております。  
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式 282,400株(議決権の数 2,824個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 長瀬産業(株)	大阪府大阪市西区 新町1丁目1-17	3,904,200	-	3,904,200	3.40
計	-	3,904,200	-	3,904,200	3.40

- (注) 業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式 282,400株は、上記自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,410	54,484
受取手形、売掛金及び契約資産	321,126	317,416
商品及び製品	131,137	139,294
仕掛品	2,594	2,782
原材料及び貯蔵品	14,259	16,773
その他	14,881	17,814
貸倒引当金	940	2,360
流動資産合計	542,470	546,204
固定資産		
有形固定資産	87,392	90,968
無形固定資産		
のれん	27,884	27,977
技術資産	2,761	1,973
その他	38,703	40,391
無形固定資産合計	69,349	70,343
投資その他の資産		
投資有価証券	76,225	70,802
長期貸付金	326	1,209
退職給付に係る資産	6,217	6,304
繰延税金資産	4,596	4,873
その他	5,935	6,150
貸倒引当金	177	161
投資その他の資産合計	93,123	89,178
固定資産合計	249,865	250,490
資産合計	792,336	796,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 156,352	148,340
短期借入金	50,731	50,412
1年内返済予定の長期借入金	6,946	5,045
コマーシャル・ペーパー	37,000	34,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	5,195	5,753
賞与引当金	7,569	7,284
役員賞与引当金	251	203
その他	28,628	30,665
流動負債合計	302,675	291,704
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	27,533	34,138
リース債務	12,492	12,458
繰延税金負債	13,567	11,480
退職給付に係る負債	12,345	12,637
株式給付引当金	60	81
その他	2,345	2,477
固定負債合計	88,345	93,274
負債合計	391,021	384,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	9,348	9,348
利益剰余金	303,328	307,792
自己株式	9,543	12,043
株主資本合計	312,832	314,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,763	29,673
繰延ヘッジ損益	119	184
為替換算調整勘定	44,846	59,154
退職給付に係る調整累計額	2,503	1,269
その他の包括利益累計額合計	81,232	89,913
非支配株主持分	7,250	7,006
純資産合計	401,315	411,716
負債純資産合計	792,336	796,695

## (2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	450,199	480,976
売上原価	371,302	388,832
売上総利益	78,896	92,144
販売費及び一般管理費	64,413	71,090
営業利益	14,483	21,054
営業外収益		
受取利息	130	557
受取配当金	778	842
受取賃貸料	117	162
持分法による投資利益	217	449
為替差益	539	-
その他	236	121
営業外収益合計	2,020	2,133
営業外費用		
支払利息	1,924	1,935
為替差損	-	605
その他	334	347
営業外費用合計	2,258	2,889
経常利益	14,245	20,297
特別利益		
固定資産売却益	55	281
投資有価証券売却益	923	2,790
補助金収入	500	257
その他	45	9
特別利益合計	1,524	3,338
特別損失		
固定資産売却損	3	12
固定資産廃棄損	696	342
投資有価証券売却損	21	18
投資有価証券評価損	104	-
事業撤退損	-	229
その他	63	29
特別損失合計	888	632
税金等調整前中間純利益	14,881	23,004
法人税等	4,256	6,642
中間純利益	10,625	16,362
非支配株主に帰属する中間純利益	377	384
親会社株主に帰属する中間純利益	10,247	15,977

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	10,625	16,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,797	4,081
繰延ヘッジ損益	307	306
為替換算調整勘定	15,753	14,109
退職給付に係る調整額	331	1,233
持分法適用会社に対する持分相当額	491	38
その他の包括利益合計	20,681	8,526
中間包括利益	31,306	24,888
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	30,184	24,658
非支配株主に係る中間包括利益	1,121	229

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	14,881	23,004
減価償却費	6,662	7,624
のれん償却額	1,288	1,363
補助金収入	500	257
持分法による投資損益(は益)	217	449
事業撤退損	-	229
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	501	1,501
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	246	1,674
受取利息及び受取配当金	908	1,399
支払利息	1,924	1,935
為替差損益(は益)	1,314	634
投資有価証券売却損益(は益)	902	2,771
売上債権の増減額(は増加)	11,599	5,459
棚卸資産の増減額(は増加)	24,901	6,003
仕入債務の増減額(は減少)	10,002	8,328
その他	2,054	940
小計	42,910	18,805
利息及び配当金の受取額	1,024	1,751
利息の支払額	2,040	2,009
補助金の受取額	500	257
法人税等の支払額	4,161	6,841
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,232</b>	<b>11,964</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,947	6,589
有形固定資産の売却による収入	93	639
無形固定資産の取得による支出	2,438	605
投資有価証券の取得による支出	394	451
投資有価証券の売却による収入	1,604	3,279
出資金の取得による支出	202	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	244	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	245	229
定期預金の純増減額(は増加)	322	6,242
その他	40	1,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,411</b>	<b>10,869</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,269	2,240
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	2,000	3,000
長期借入れによる収入	-	7,000
長期借入金の返済による支出	17	1,920
自己株式の取得による支出	6,677	9,481
配当金の支払額	4,696	4,562
非支配株主への配当金の支払額	603	474
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	6,002	-
その他	422	880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,689</b>	<b>11,077</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,082	972
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213	10,955
現金及び現金同等物の期首残高	40,331	59,185
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,545	48,230



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

(減少)

・Nagase Specialty Materials NA LLC(2024年4月1日に連結子会社であるNagase America LLCを存続会社とする吸収合併により消滅したため)

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は2023年3月より、取締役(社外取締役を除く。以下同様。)および執行役員(以下「制度対象者」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しました。本制度は、制度対象者の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、制度対象者が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社から金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各制度対象者にポイントを付与し、本信託を通じてそのポイントに相当する数の当社株式を各制度対象者に対して交付するという株式報酬制度です。当該交付の時期は、原則として各制度対象者の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末612百万円、288,500株、当中間連結会計期間末599百万円、282,400株です。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
銀行借入等に対する保証極度額	980百万円	910百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
輸出手形割引高	252百万円	294百万円

3 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	2,457百万円	- 百万円
支払手形	655	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
発送及び配達費	10,755百万円	12,860百万円
従業員給料及び手当	19,398	21,820
従業員賞与引当金繰入額	3,878	4,121
退職給付費用	1,102	1,050
役員賞与引当金繰入額	135	180
貸倒引当金繰入額	22	1,323

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	40,817百万円	54,484百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	272	6,254
現金及び現金同等物	40,545	48,230

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	4,696	40	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

(注) 2023年6月20日定時株主総会決議に基づく普通株式の配当金の総額4,696百万円については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に係る配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月1日 取締役会	普通株式	4,585	40	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年11月1日取締役会決議に基づく普通株式の配当金の総額4,585百万円については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に係る配当金11百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月9日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式2,782,900株を取得いたしました。この結果、自己株式が6,676百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が8,228百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,562	40	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注) 2024年6月21日定時株主総会決議に基づく普通株式の配当金の総額4,562百万円については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に係る配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	4,995	45	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 2024年11月6日取締役会決議に基づく普通株式の配当金の総額4,995百万円については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に係る配当金12百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年5月8日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式3,049,600株を取得しました。この結果、自己株式が9,464百万円増加しました。また、同日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付けで自己株式3,000,000株を消却し、当中間連結会計期間において、利益剰余金および自己株式がそれぞれ6,951百万円減少しました。

この結果、当中間連結会計期間末において、利益剰余金は307,792百万円、自己株式は12,043百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	全社 (注)2	調整額 (注)3	中間連結 損益計算書 計上額 (注)4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリティ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	72,168	102,221	71,211	64,907	139,691	450,199	0	450,199	-	-	450,199
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	577	337	1,760	1,533	361	4,570	3,841	8,411	-	8,411	-
計	72,746	102,558	72,972	66,440	140,052	454,769	3,841	458,611	-	8,411	450,199
セグメント利益又は 損失( )	2,460	2,555	4,233	1,702	4,057	15,009	135	15,145	921	259	14,483

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失( )は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失( )の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	全社 (注)2	調整額 (注)3	中間連結 損益計算書 計上額 (注)4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリティ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	79,416	108,202	79,938	66,015	147,350	480,923	52	480,976	-	-	480,976
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	572	392	1,048	1,084	247	3,344	3,421	6,766	-	6,766	-
計	79,988	108,594	80,986	67,100	147,597	484,268	3,473	487,742	-	6,766	480,976
セグメント利益	5,423	3,538	5,981	2,272	1,974	19,190	177	19,368	1,178	506	21,054

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない損益であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (事業区分の変更)

前連結会計年度の2023年10月1日より、組織規模の拡大と機能拡充を通じた効率的な事業運営の実現を目的とし、従来の11事業部を7事業部へ統廃合いたしました。事業部の統廃合に伴い、以下の事業区分の変更を行っております。

従来、「加工材料」セグメントに区分していたカラー&プロセッシング事業部を廃止し、「機能素材」セグメントに区分している機能化学品事業部および「加工材料」セグメントに区分しているポリマーグローバルアカウント事業部に分割統合しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品および提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、顔料・添加剤関連、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、エレクトロニクスケミカル、情報印刷関連材料、通信機材、水処理関係、金属加工、樹脂/フィルム加工、文具、機能性フィルム・シート、衛生材料等の業界に対して、主な商品として塗料・インキ、染料、顔料、添加剤、加工顔料、分散体、機能性色素、感熱紙材料、トナー・インクジェット材料、接着剤用原料、ウレタン原料・副資材、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、水処理関連原材料、界面活性剤原料、フッ素ケミカル、封止材原料、5G関連素材、シリコン原料、環境ソリューション・環境関連商材、焼結金属フィルター、導電塗料等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、プラスチックコンパウンド、マスターバッチ、樹脂原材料・樹脂成型品、家電OA機器、電子、包材、日用品、家庭用品、土木建材等の業界に対して、主な商品として熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型等を販売しております。

「電子・エネルギー」セグメントは、半導体、電子部品、AR/VR、環境エネルギー、3Dプリンティング、重電・弱電、HDD、車載・航空機関連、ディスプレイ、タッチパネル、住宅、照明、再生エネルギー、大型商業施設等の業界に対して、主な商品として変性エポキシ樹脂、フッ素製品、精密研磨材料、半導体アセンブリ材料および装置、接着・封止材料、ディスプレイパネル用部材および装置、ディスプレイ製造工程用薬液管理装置、低温・真空機器、液状態分析装置、LED、3Dプリンティング関連商材、太陽光パネル等を販売しております。

「モビリティ」セグメントは、モビリティ全般および関連業界に対して、主な商品として合成樹脂全般、二次電池用素材、内外装用素材、機能部品用素材、電動化用製品、センサー部品、車内エレクトロニクス用製品、車載ディスプレイ関連部材、自動運転用製品等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品・飲料、化粧品、農業、トイレタリー、ヘルスケア等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、食品素材、スポーツニュートリション、プレミックス、化粧品添加物、飼料、界面活性剤、医療機器等を販売しており、主なサービスとして放射線測定、睡眠測定等を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

### (セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

当中間連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦方法を変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の配賦方法に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、各報告セグメントの売上高を地域別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)4	合計	構成 比率 (%)
	機能素材	加工材料	電子・ エネルギー	モビリティ	生活関連			
日本	31,787	17,826	26,955	21,452	33,772	0	131,795	29.3
グレートチャイナ	9,282	50,899	31,181	15,871	2,043	-	109,279	24.3
アセアン	16,960	30,070	3,583	18,091	3,269	-	71,974	16.0
米州	10,942	2,075	3,913	8,560	62,848	-	88,339	19.6
欧州	2,655	651	1,793	787	37,565	-	43,453	9.7
その他	539	697	3,782	144	192	-	5,356	1.1
顧客との契約から生 じる収益	72,168	102,221	71,211	64,907	139,691	0	450,199	100.0
外部顧客への売上高	72,168	102,221	71,211	64,907	139,691	0	450,199	100.0

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)4	合計	構成 比率 (%)
	機能素材	加工材料	電子・ エネルギー	モビリティ	生活関連			
日本	35,845	17,863	28,061	21,137	34,945	52	137,906	28.7
グレートチャイナ	10,124	49,739	34,438	14,341	2,175	-	110,820	23.0
アセアン	16,265	37,036	5,347	19,158	3,862	-	81,669	17.0
米州	12,573	2,199	4,825	10,526	65,876	-	96,002	20.0
欧州	4,024	624	2,758	707	40,299	-	48,415	10.1
その他	582	739	4,506	143	190	-	6,162	1.2
顧客との契約から生 じる収益	79,416	108,202	79,938	66,015	147,350	52	480,976	100.0
外部顧客への売上高	79,416	108,202	79,938	66,015	147,350	52	480,976	100.0

(注)1. 売上高は当社および連結子会社の所在地を基礎として、国または地域別に表示しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) グレートチャイナ・・・中国、香港、台湾
- (2) アセアン・・・タイ、ベトナム、インドネシア
- (3) 米州・・・米国、メキシコ
- (4) 欧州・・・英国、ドイツ
- (5) その他・・・韓国

3. 前連結会計年度の2023年10月1日より、セグメント区分を変更しております。詳細は、セグメント情報等  
2. 報告セグメントの変更等に関する事項に記載のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から認識された収益を分解した情報は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日 )
1 株当たり中間純利益	88円48銭	142円08銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 百万円 )	10,247	15,977
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 ( 百万円 )	10,247	15,977
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	115,817,285	112,455,860

- ( 注 ) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間292,200株、当中間連結会計期間286,757株)。

( 重要な後発事象 )

( 社債の発行について )

当社は、2024年10月17日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。

- (1) 発行総額 20,000百万円 (ただし、これを上限に複数回の社債募集を行うことができる)  
(2) 発行予定期間 2024年11月1日から2025年3月31日まで  
(3) 利率 償還年限に対応する国債利回り + 1.0%以下  
(4) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円以上  
(5) 償還期限 10年以内  
(6) 償還方法 満期一括償還  
(7) 資金使途 設備資金、運転資金、借入金返済資金、社債償還資金、関係会社に対する出資又は融資資金

( 自己株式の取得 )

当社は、2024年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、2024年5月8日開催の取締役会において、中期経営計画 ACE 2.0における株主還元方針の変更を決議し、2年間の限定措置として総還元性向100%を掲げました。同方針のもと自己株式の取得をするものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- 取得対象株式の種類 当社普通株式  
取得し得る株式の総数 3,000,000株を上限とする  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.71%)  
株式の取得価額の総額 70億円を上限とする  
取得期間 2024年11月7日から2024年12月31日まで  
取得方法 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) を含む市場買付

ご参考 2024年10月31日時点の自己株式の保有状況

- 発行済株式総数 ( 自己株式を除く ) 110,835,908株  
自己株式数 4,072,377株

( ) 上記の自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式282,400株を含めておりません。

## 2【その他】

第110期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当については、2024年11月6日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,995百万円
1株当たりの配当額	45円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年12月2日

（注）配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に係る配当金12百万円が含まれております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

長瀬産業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 拓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長瀬産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長瀬産業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。